

## ＜中小企業経営強化税制 B類型 申請チェックシート＞

申請時に他の書類と併せて1枚ご提出ください

中国経済産業局提出用

本社所在地：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

事業者名				代表者名			
法人番号（13桁）				資本金	万円		
主たる業種（中分類）	(選択してください)			経理方式	(選択してください)		
新しく取り組む事業の業種（中分類）	(選択してください)			本件担当者			
担当者連絡先（電話番号）			(メールアドレス)				
設備取得	令和 年 月 日	～	年 月 日	決算	令和 年 月		
	収益力強化設備（金額要件を満たさないものや中古設備も含む）					収益力強化設備以外	投資総額 (自動集計)
設備の種類	機械装置	工具	器具備品	建物附属設備	ソフトウェア	建物・構築物 他	
数量							
金額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	0 千円

【下記項目について提出前に確認を行い、右側のチェック欄に「✓」と記入してください（該当しない欄には「該当なし」と記入）】

提出書類（1～10は2部提出）※番号順にお並べください。片面印刷で作成し、ホチキス留めはしないでください。		申請者 チェック	受領側 チェック
1	(様式1) 投資計画の確認申請書		
	記載事項は適切か（押印は不要）		
	事前確認書以降の日付となっているか		
2	(別紙) 基準への適合状況		
	投資年度の設備投資額へは収益力強化設備以外の減価償却資産も含めているか		
	設備投資をしない場合との差額の記載となっているか		
	1～3には投資年度の翌年度からの金額を記載しているか		
3	償却法・耐用年数・初年度使用月数を記載した減価償却計算書を添付しているか		
	登記簿謄本の写し		
	最新の情報が記載されているものであるか		
4	貸借対照表（直近1年分）、損益計算書（直近1年分）		
5	設備投資前と後の設備配置レイアウト図		
	新規投資による設備配置がわかる平面図等		
	ソフトウェアの場合はシステム構成図等		
6	代表者又はそれに代わる者の押印のある設備投資計画書		
	計画書が無い場合は稟議書や取締役会議事録等		
	投資による効果を見込んだ計画であることが分かるものであるか		
7	導入する設備の見積書		
	共通経費・値引き等の按分がある場合は按分表を添付しているか		
8	「(別紙) 基準への適合状況」の売上高・売上原価・販管費の増減を見込む根拠となる資料		
9	設備導入により商品・サービスの生産を行う場合は過去の実績資料		
10	(様式2) 公認会計士または税理士による事前確認書		
11	返信用封筒		
	切手付で返送先が記載してあるもの（配達状況の確認ができるレターパックが便利）		

2回目以降の申請の方

12 実施状況報告書の提出（申請書提出日：	受付日 令和 年 月 日		
-----------------------	--------------	--	--

経産局使用欄

受付日 令和 年 月 日